

第43期 事業報告書

平成12年10月1日から
平成13年9月30日まで



代表取締役社長

春名邦芳

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第43期（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算の結果につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感などから個人消費の低迷が続き、全体としては依然として停滞感の強い中で推移しました。海外においては、米国をはじめとして、欧州・アジアの主要地域において、総じて景気減速・後退が見られるようになりました。

当社の主要顧客である自動車業界においては、生産ラインの統廃合をはじめとする合理化を進める動きがあった一方で、新車投入やモデルチェンジが旺盛で全般的に設備投資は底固く推移しました。

このような経営環境の中にあって、当社は売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの一段の強化を図り、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、経営効率化の成果があげられました。

この結果、当期の売上高は86億91百万円（前期比9.4%増）となり、経常利益は原価の低減や販売管理費の圧縮等の効果や円安による為替差益により8億37百万円（前期比5.7%減）となりました。また当期利益は4億24百万円（前期比3億77百万円増）となりました。

なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

今後の経済見通しにつきましては、政府の各種景気対策への期待はあるものの、民需主導での本格的な回復にはなお時間を要するものと思われます。

当社におきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、海外事業については、当社の強みであるグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置事業におきましては、パソコン・携帯電話といった最終製品への需要には在庫調整の進展など一部底入れの兆しが見られるものの、設備投資における市況は厳しい環境が続くものと思われます。当事業におきましては、グローバルニッチで一層の市場優位性を確立することを目指し、高い技術力による製品開発を継続してまいります。

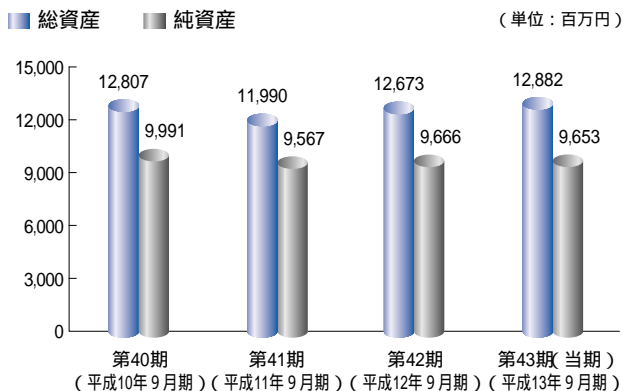
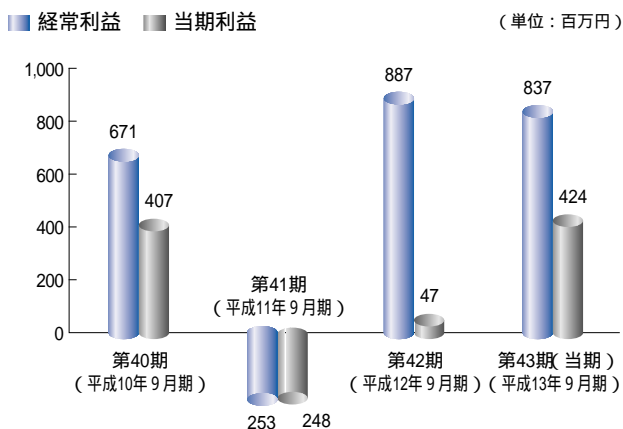
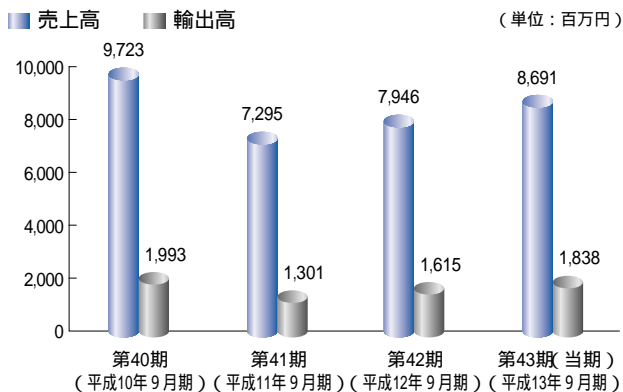
今後も当グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図り、株主の皆様のご期待に沿えますよう努力する所存であります。

なお、当期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。これにより今期の年間配当金は中間配当の10円を含め、1株につき20円となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

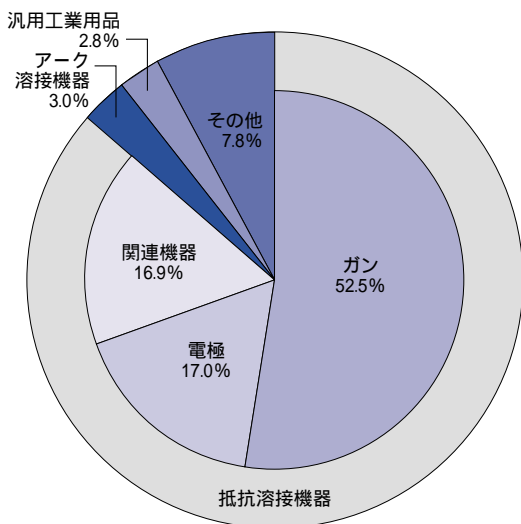
業績の推移



品目別売上高

当期実績

(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)



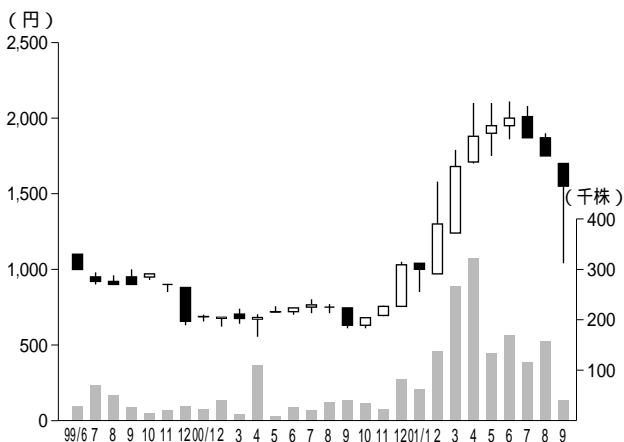
区 分		金 額(百万円)
抵抗溶接機器	ガ ン	4,567
	電 極	1,477
	関 連 機 器	1,471
	小 計	7,516
ア ー ク 溶 接 機 器		260
汎 用 工 業 用 品		239
そ の 他		674
合 計		8,671

会社が発行する株式の総数 20,918,000株
 発行済株式総数 5,683,520株
 株主数 483名
 (前期末比31名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
小原博	1,181	20.78
有限会社馬込興産	907	15.97
OBARA従業員持株会	511	8.99
小原康嗣	341	6.00
株式会社東海銀行	274	4.82
株式会社ウェルトロン	197	3.47
清水真弥	90	1.59
久保寺吉兵衛	90	1.59
小原範子	90	1.58
春名邦芳	80	1.42

株価・売買高



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産		4,601,189	4,966,781
現金及び預金		410,131	605,068
受取手形		498,023	608,866
売掛金		2,158,445	1,654,682
有価証券		15,060	588,771
自己株式		15	324
製品		512,993	399,070
原材料		641,814	553,364
仕掛品		178,201	120,462
貯蔵品		11,727	32,511
前払費用		12,702	17,936
短期貸付金		22,341	67,000
未収入金		58,393	224,001
未収法人税等			47,000
繰延税金資産		78,705	45,193
その他流動資産		3,433	8,228
貸倒引当金		798	5,700
固定資産		8,281,183	7,706,905
有形固定資産		2,953,731	3,010,534
建物		1,151,214	1,219,033
構築物		44,042	43,282
機械及び装置		378,014	395,799
車両運搬具		30,501	23,230
工具、器具及び備品		62,308	44,358
土地		1,284,831	1,284,831
建設仮勘定		2,818	
無形固定資産		31,502	49,436
電話加入権		5,351	5,351
施設利用権		1,267	1,768
ソフトウェア		24,884	42,316
投資等		5,295,949	4,646,934
投資有価証券		1,192,093	687,280
子会社株式		3,135,017	3,135,017
子会社出資金		367,451	213,973
長期貸付金		140,327	160,240
破産債権等		4,701	12,632
長期前払費用		347	461
保険積立金		344,648	315,282
会員権		134,595	123,950
繰延税金資産		125,178	153,516
その他投資等		12,589	13,208
貸倒引当金		161,001	168,630
資産合計		12,882,372	12,673,687

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成12年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,214,890	1,680,674
支払手形	900,138	806,003
買掛金	341,817	336,323
1年以内償還予定社債	200,000	
未払金	162,107	268,107
未払法人税等	336,000	
未払消費税等	41,513	16,960
未払費用	14,824	16,063
預り金	13,646	13,055
賞与引当金	202,000	192,000
その他流動負債	2,841	32,159
固定負債	1,014,321	1,326,795
社債		200,000
退職給与引当金		365,190
退職給付引当金	224,176	
役員退職慰労引当金	780,005	751,465
預り保証金	10,140	10,140
負債合計	3,229,211	3,007,469
(資本の部)		
資本金	1,450,449	1,450,449
法定準備金	2,017,218	2,005,659
資本準備金	1,895,998	1,895,998
利益準備金	121,220	109,661
剰余金	6,329,960	6,210,108
任意積立金	5,804,061	5,806,543
特別償却準備金	4,061	6,543
別途積立金	5,800,000	5,800,000
当期末処分利益	525,898	403,564
(うち当期利益)	(424,831)	(47,658)
評価差額金	144,467	
その他有価証券評価差額金	144,467	
資本合計	9,653,161	9,666,217
負債・資本合計	12,882,372	12,673,687

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益		8,691,559	7,946,126
売上高		8,691,559	7,946,126
営業費用		8,081,217	7,681,373
売上原価		6,303,434	6,085,730
販売費及び一般管理費		1,777,782	1,595,642
営業利益		610,342	264,753
営業外損益の部			
営業外収益		236,293	764,299
受取利息		15,760	26,074
受取配当金		35,590	576,219
為替差益		118,074	4,829
有価証券売却益		21,864	82,968
受取地代家賃		30,867	28,805
その他の営業外収益		14,135	45,401
営業外費用		9,450	141,687
支払利息		2,481	2,224
社債利息		1,800	1,800
有価証券売却損		0	58,230
有価証券評価損			21,521
租税公課			25,000
支払報酬			27,864
その他の営業外費用		5,169	5,046
経常利益		837,185	887,365
(特別損益の部)			
特別利益		121	13,847
固定資産売却益		121	63
投資有価証券売却益			13,784
特別損失		115,446	787,471
固定資産売却除却損		3,409	18,723
投資有価証券評価損		112,037	
貸倒引当金繰入額			70,686
子会社株式評価損			100,810
会員権評価損			232,060
退職給与引当金繰入額			365,190
税引前当期利益		721,859	113,741
法人税、住民税及び事業税		335,675	43,709
法人税等調整額		38,647	22,373
当期利益		424,831	47,658
前期繰越利益		342,472	247,180
中間配当額		57,794	58,614
中間配当に伴う利益準備金積立額		5,779	5,861
自己株式消却額		177,832	52,620
過年度税効果調整額			221,083
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高			4,737
当期末処分利益		525,898	403,564

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式
その他有価証券
移動平均法による原価法
時価のあるもの
営業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品
原材料
総平均法による原価法
総平均法による原価法。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。
 - 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
定額法。
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当営業年度の必要額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付費用の計算における各項目の処理方法及び処理年数は、以下のとおりであります。
過去勤務債務 定額法(5年)
数理計算上の差異 定額法(5年)により翌営業年度から処理。
会計基準変更時差異はありません。
当営業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、従来の方と比較して損益への影響はありません。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
8. 金融商品会計基準の適用
当営業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は、54百万円増加しております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。
その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に468百万円振替えております。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権及び債務
- | | | | |
|--------|--|--|-----------|
| 短期金銭債権 | | | 616,058千円 |
| 長期金銭債権 | | | 74,270千円 |
| 短期金銭債務 | | | 73,619千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,314,887千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務用機器（複写機、コンピューター等）があります。
4. 主な外貨建資産・負債
- | | | | |
|--------|-------------|-------|-----------------|
| 現金及び預金 | 119,361千円 | 主な外貨額 | 911千US\$ |
| 売掛金 | 473,642千円 | 主な外貨額 | 2,172千US\$ |
| | | | 1,161千£ |
| 投資有価証券 | 141,295千円 | 主な外貨額 | 1,227,570千韓国ウォン |
| 子会社株式 | 1,382,742千円 | 主な外貨額 | 5,000千US\$ |
| | | | 3,617千£ |
| | | | 110千マレーシアリンギット |
| | | | 9,503千タイバーツ |
| 子会社出資金 | 367,451千円 | 主な外貨額 | 27,240千中国元 |
| 長期貸付金 | 87,046千円 | 主な外貨額 | 265千US\$ |
| | | | 315千£ |
5. 担保に供している資産
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 38,203千円 |
| 土地 | 47,507千円 |
| 投資有価証券 | 29,008千円 |
6. 保証債務残高 985,974千円
7. 1株当たりの当期利益 73円69銭
8. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 27,501千円 |
|------|----------|

損益計算書関係

1. 子会社との取引高
- | | |
|-----------------|-------------|
| 子会社に対する売上高 | 1,287,786千円 |
| 子会社からの仕入高 | 373,346千円 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 | 54,371千円 |

利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで)
当 期 未 処 分 利 益		525,898,818	403,564,699
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		1,622,724	2,481,960
合 計		527,521,542	406,046,659
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金		5,683,500	5,779,440
配 当 金		56,835,000	57,794,400
(1株につき10円)			
計		62,518,500	63,573,840
次 期 繰 越 利 益		465,003,042	342,472,819

(注) 平成13年6月11日に57,794,400円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

役 員

(平成13年12月21日現在)

代表取締役会長	小 原	博
代表取締役社長	春 名	邦 芳
専 務 取 締 役	持 田	律 三
常 務 取 締 役	中 川	直 樹
取 締 役	渡 辺	俊 明
取 締 役	服 部	宏
常 勤 監 査 役	谷 内	博
監 査 役	中 根	宏
監 査 役	久 保 寺	吉 兵 衛

(注) 監査役中根 宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		12,955,541	13,569,909
現金及び預金		2,654,513	3,096,083
受取手形及び売掛金		6,244,746	6,420,715
有 価 証 券		110,682	685,253
た な 卸 資 産		3,487,846	2,557,485
未収法人税等		1,540	55,693
繰延税金資産		131,914	89,070
そ の 他		403,241	760,341
貸倒引当金		78,943	94,734
固 定 資 産		10,181,757	9,362,180
有形固定資産		7,638,297	7,152,960
建物及び構築物		2,572,789	2,481,587
機械装置及び運搬具		1,471,850	1,337,681
土地		3,099,883	3,068,035
建設仮勘定		297,562	78,993
そ の 他		196,211	186,662
無形固定資産		375,010	162,977
投資その他の資産		2,168,450	2,046,241
投資有価証券		1,165,124	784,487
長期貸付金		102,068	116,873
繰延税金資産		140,378	178,858
そ の 他		860,282	1,072,896
貸倒引当金		99,403	106,874
資 産 合 計		23,137,299	22,932,089
(負債の部)			
流 動 負 債		9,238,348	8,573,685
支払手形及び買掛金		3,715,333	3,705,262
短期借入金		3,056,416	1,963,512
1年以内償還予定社債		200,000	100,000
1年以内返済予定長期借入金		515,669	658,640
未払法人税等		461,605	21,767
賞与引当金		393,558	293,299
繰延税金負債		10,821	2,849
そ の 他		884,943	1,828,352
固 定 負 債		3,078,672	3,997,555
社 債		300,000	500,000
長期借入金		1,153,529	1,849,619
退職給与引当金			475,577
退職給付引当金		358,231	
役員退職慰労引当金		1,011,042	970,709
繰延税金負債		179,852	177,031
そ の 他		76,015	24,617
負 債 合 計		12,317,020	12,571,240
(少数株主持分)			
少数株主持分		164,341	187,535
(資本の部)			
資 本 金		1,450,449	1,450,449
資本準備金		1,895,998	1,895,998
連結剰余金		7,838,924	7,386,070
その他有価証券評価差額金		166,192	
為替換算調整勘定		363,227	558,880
自 己 株 式		15	324
資 本 合 計		10,655,937	10,173,313
負債、少数株主持分及び資本合計		23,137,299	22,932,089

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで	平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで
売上高		23,914,947	11,111,776
売上原価		17,221,101	8,257,024
売上総利益		6,693,846	2,854,752
販売費及び一般管理費		5,642,033	2,445,522
営業利益		1,051,813	409,229
営業外収益		545,301	270,046
受取利息		91,758	33,416
受取配当金		6,370	48,511
有価証券売却益		21,974	82,968
受取地代家賃		123,618	25,745
為替差益		157,712	28,380
その他の		143,866	51,024
営業外費用		195,947	1,106,220
支払利息		82,049	35,665
有価証券売却損		5,201	58,230
有価証券評価損			21,662
貸与資産償却費		44,615	0
持分法による投資損失		9,100	928,613
その他の		54,980	62,048
経常利益(は経常損失)		1,401,167	426,944
特別利益		39,857	46,911
固定資産売却益		7,611	724
投資有価証券売却益			13,784
償却債権回収益			32,402
貸倒引当金戻入益		32,246	
特別損失		149,670	978,026
固定資産処分損		37,221	19,434
連結調整勘定償却額			357,389
投資有価証券評価損		112,448	
会員権評価損			232,060
退職給与引当金繰入額			365,190
その他の			3,952
税金等調整前当期純利益		1,291,354	1,358,059
(は当期純損失)			
法人税、住民税及び事業税		611,758	106,677
法人税等調整額		52,366	18,247
少数株主利益(は少数株主損失)		17,260	24,327
当期純利益(は当期純損失)		749,223	1,507,312

連結剰余金計算書

(単位：千円)

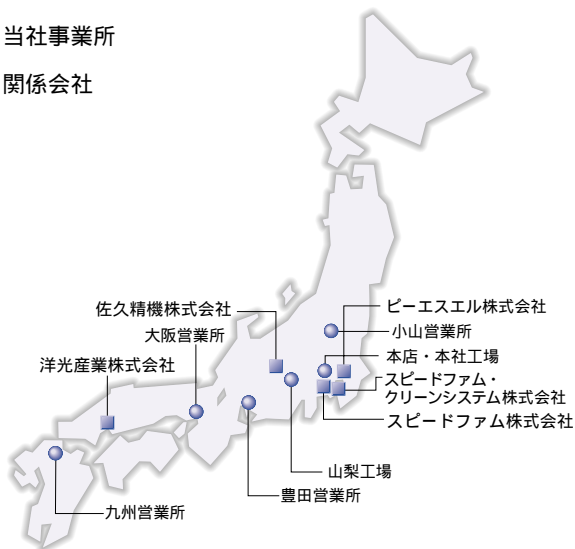
科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで	平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで
連結剰余金期首残高			
連結剰余金前期末残高		7,386,070	8,828,325
過年度税効果調整額			234,911
連結剰余金期首残高合計		7,386,070	9,063,236
連結剰余金減少高			
配当金		115,588	117,233
利益による自己株式消却額		177,832	52,620
従業員配当		2,949	
連結剰余金減少高合計		296,369	169,853
当期純利益(は当期純損失)		749,223	1,507,312
連結剰余金期末残高		7,838,924	7,386,070

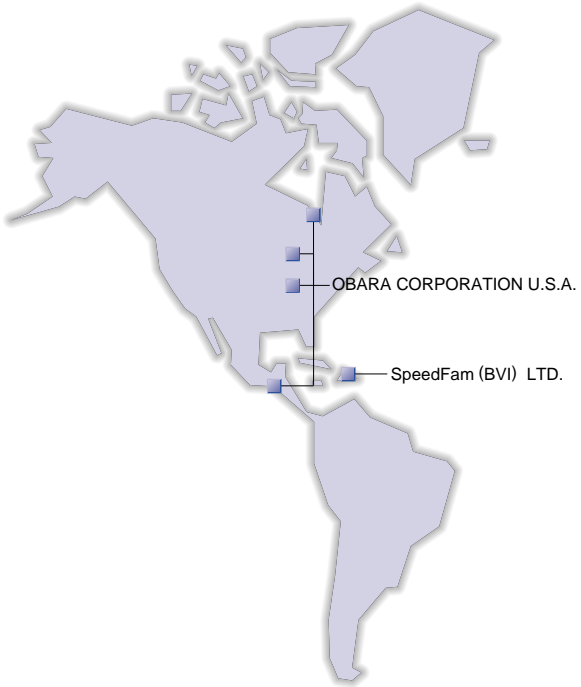
グローバルネットワーク (平成13年9月30日現在)



● 当社事業所

■ 関係会社





事業区分	会社名
抵抗溶接機器 関連事業	当 社 OBARA CORPORATION U.S.A. OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA（THAILAND）CO., LTD. OBARA（MALAYSIA）SDN. BHD. 洋光産業株式会社
レーザー溶接機器 関連事業	ピーエスエル株式会社
平面研磨装置 製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファム・クリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM-IPEC（INDIA）PVT LTD. SpeedFam（BVI）LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS （SHANGHAI）LTD.

社 名：OBARA株式会社

英 文 名：OBARA CORPORATION

本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

設 立：1958年12月

資 本 金：1,450,449,120円

主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等

事業所数：支店 2 営業所 4

従業員数：321名

主要な事業所および関係会社

本 店 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37

小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2-7-22

豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7-37

大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3-11-14

九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1-9-3

本社工場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37

山梨工場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤袋4151

インド支店 A-3, 2nd Avenue, Anna Nagar East,
Chennai-600102 India

フランス支店 559, Rue des Mesures, 59310 Sameon, France

国内関係会社

洋光産業株式会社

ピーエスエル株式会社

スピードファム株式会社

佐久精機株式会社

スピードファム・クリーンシステム株式会社

海外関係会社

OBARA CORPORATION U.S.A.

OBARA EUROPE LTD.

小原（南京）機電有限公司

小原（上海）有限公司

韓国小原株式会社

OBARA (THAILAND) CO., LTD.

OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.

SPEEDFAM INC.

SPEEDFAM - IPEC (INDIA) PVT LTD.

SpeedFam (BVI) LTD.

SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.

フランスBEMA社と業務提携

2001年10月16日パリにて調印式をおこないました。

この提携によりフランスをベースにした欧州戦略を推進します。

BEMA社はロボティックエンジニアリング会社であり、当社の溶接機器を使って自動車の製造ラインを作ります。



中国上海に新会社を設立

南京に続く中国の第二工場として、上海外高橋地区に輸出拠点を作り、商品・価格競争力を強化します。

土地面積：24,741平方メートル

床面積：9,840平方メートル

2002年10月操業開始予定



(完成構想図)

株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年12月
- 基 準 日 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領株主確定日 毎年9月30日および中間配当金の支払いをおこなう場合は3月31日といたします。
- 名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(大代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞